



2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月10日

上場会社名 株式会社ジェイグループホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3063 URL <http://www.jgroup.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役会長（氏名） 新田 二郎
 問合せ先責任者（役職名） 取締役副社長（氏名） 林 芳郎 TEL 052-243-0026
 半期報告書提出予定日 2025年10月14日 配当支払開始予定日 2025年10月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	7,067	32.9	273	16.4	227	△6.2	165	△68.4
2025年2月期中間期	5,316	4.1	234	102.3	242	90.5	524	329.8

（注）包括利益 2026年2月期中間期 168百万円（△68.5%） 2025年2月期中間期 534百万円（327.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	11.28	—
2025年2月期中間期	40.97	40.94

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期中間期	10,546	2,112	19.7
2025年2月期	9,813	1,948	19.4

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 2,081百万円 2025年2月期 1,907百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	2.00	—	2.00	4.00
2026年2月期	—	2.00	—	—	—
2026年2月期（予想）	—	—	—	2.00	4.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	11,700	8.9	465	23.3	365	3.7	300	△34.5

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社 (社名)

、除外

2社 (社名)

株式会社ジェイキャスト、
有限会社エー・ラウンド

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年2月期中間期	12,397,400株	2025年2月期	12,397,400株
2026年2月期中間期	90,153株	2025年2月期	200,153株
2026年2月期中間期	12,252,247株	2025年2月期中間期	12,134,721株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A 種種類株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025 年 2 月期	—	—	—	50,000.00	50,000.00
2026 年 2 月期	—	—			
2026 年 2 月期(予想)			—	50,000.00	50,000.00

B 種種類株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025 年 2 月期	—	—	—	40,000.00	40,000.00
2026 年 2 月期	—	—			
2026 年 2 月期(予想)			—	40,000.00	40,000.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更)	10
(表示方法の変更)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、経済社会活動が活性化し、個人消費の回復やインバウンド需要の増加等を背景に、緩慢的ながらも、景気回復の動きが続いております。一方で、為替市場やアメリカによる政策動向、エネルギー価格の上昇や、継続する原材料価格の高騰などにより、依然として先行き不透明な状態が続いております。

外食産業におきましては、人流の増加やインバウンド消費の拡大等に伴い売上高は増加しているものの、原材料価格の高騰や、人手不足など、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは、「たくさんのありがとうを集めよう」をスローガンに「人間力」を大切に、飲食事業では、カフェから居酒屋まで多業態を開発、展開し、他にも不動産事業や高速道路サービスエリア事業など多角化を図ることで、永続的な企業価値の向上に努めております。

当中間連結会計期間の直営店の出退店におきましては、2店舗をリニューアルし、1店舗を閉店いたしました。これにより、2025年8月末日現在の業態数及び店舗数は、63業態108店舗（国内101店舗、海外1店舗、FC6店舗）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は7,067百万円（前年同期比32.9%増）、営業利益は273百万円（同16.4%増）、経常利益は227百万円（同6.2%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は165百万円（同68.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 飲食事業

飲食事業におきましては、既存店舗の改修に取り組みました。2025年4月「GAPPO品川」（東京都港区）、「サーモンパンチ栄」（名古屋市中区）5月「吉珍楼」（名古屋市西区）、「燦家ルーセント」（名古屋市西区）の内装の大きな修繕工事を行いました。

リニューアルでは、2025年7月「寿司と串とわたくし栄町店」を「寿司と串と樽酒」、8月「MITSUBACHI」を「イチバのウラ」にリニューアルオープンしました。

その結果、飲食事業における売上高は5,656百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益は625百万円（同3.0%減）となりました。

② 不動産事業

2025年5月に「jG金山」「ジェイチル名駅」の2件の不動産を売却いたしました。

その結果、不動産事業における売上高は1,333百万円（前年同期比451.1%増）、営業利益は622百万円（同1,028.5%増）となりました。

③ その他の事業

卸売業及びその他の事業における売上高は110百万円（前年同期比13.9%減）、営業損失は55百万円（前年同期は営業損失61百万円）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は10,546百万円（前連結会計年度末比733百万円増加）となり、負債は8,433百万円（同568百万円増加）、純資産は2,112百万円（同164百万円増加）となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ総額で1,209百万円増加し3,589百万円となりました。これは、棚卸資産の売却などにより現金及び預金が1,076百万円増加したことなどが主な要因であります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ476百万円減少し6,957百万円となりました。これは、固定資産を売却のため棚卸資産に振り替えたことなどにより有形固定資産が512百万円減少したことなどが主な要因であります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ192百万円増加し1,874百万円となりました。これは、買掛金が66百万円増加したこと、1年内返済予定の長期借入金が64百万円増加したこと、未払消費税等が55百万円増加したことなどが主な要因であります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ376百万円増加し6,559百万円となりました。これは、長期借入金が97百万円減少した一方で、役員退職慰労引当金が483百万円増加したことなどが主な要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ164百万円増加し2,112百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が165百万円増加した一方で、配当により利益剰余金が79百万円減少したこと、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分をしたことにより自己株式が41百万円減少したこと、資本剰余金が36百万円増加したことなどが主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,413百万円の資金増(前年同期は730百万円の資金増)、投資活動によるキャッシュ・フローが216百万円の資金減(前年同期は263百万円の資金減)、財務活動によるキャッシュ・フローが115百万円の資金減(前年同期は166百万円の資金減)となりました。

その結果、当中間連結会計期間末の資金残高は2,638百万円となり、前連結会計年度末の1,561百万円に比べ1,076百万円増加しております。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1,413百万円(前年同期は730百万円の資金増)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益を200百万円、役員退職慰労引当金を483百万円計上し、棚卸資産の減少額が476百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は216百万円(前年同期は263百万円の資金減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が195百万円、無形固定資産の取得による支出が18百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は115百万円(前年同期は166百万円の資金減)となりました。これは主に、長期借入れによる収入が400百万円、長期借入金の返済による支出が433百万円、配当金の支払額が79百万円あったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の連結業績予想につきまして、2025年4月11日に公表いたしました業績予想から現時点において変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,638,703	2,715,510
売掛金	392,116	533,724
棚卸資産	113,014	122,537
その他	235,747	217,305
流動資産合計	2,379,582	3,589,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,072,714	1,880,052
土地	3,620,761	3,307,329
その他（純額）	205,176	199,051
有形固定資産合計	5,898,652	5,386,433
無形固定資産		
のれん	455,792	431,560
その他	28,585	25,331
無形固定資産合計	484,377	456,891
投資その他の資産		
投資有価証券	7,330	7,330
差入保証金	922,428	926,810
その他	148,682	207,575
貸倒引当金	△27,732	△27,732
投資その他の資産合計	1,050,708	1,113,983
固定資産合計	7,433,738	6,957,309
資産合計	9,813,320	10,546,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	307,321	373,673
1年内返済予定の長期借入金	511,282	575,465
未払金	569,299	560,120
未払法人税等	58,562	63,313
未払消費税等	76,086	131,512
預り金	41,850	56,202
その他	117,773	114,013
流動負債合計	1,682,174	1,874,301
固定負債		
長期借入金	5,288,803	5,190,823
繰延税金負債	677,977	677,977
資産除去債務	65,167	64,510
役員退職慰労引当金	20,000	503,962
その他	131,075	121,986
固定負債合計	6,183,023	6,559,260
負債合計	7,865,198	8,433,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,419	45,419
資本剰余金	1,550,004	1,586,159
利益剰余金	450,513	537,099
自己株式	△76,122	△34,287
株主資本合計	1,969,815	2,134,391
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△61,934	△53,102
その他の包括利益累計額合計	△61,934	△53,102
新株予約権	3,000	750
非支配株主持分	37,240	30,786
純資産合計	1,948,122	2,112,825
負債純資産合計	9,813,320	10,546,387

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	5,316,210	7,067,314
売上原価	1,720,327	2,564,004
売上総利益	3,595,883	4,503,309
販売費及び一般管理費	3,361,098	4,229,913
営業利益	234,785	273,395
営業外収益		
受取利息	775	4,337
為替差益	21,266	—
協賛金収入	3,883	2,130
その他	9,995	17,429
営業外収益合計	35,920	23,897
営業外費用		
支払利息	24,872	52,005
為替差損	—	15,417
その他	3,512	2,561
営業外費用合計	28,384	69,984
経常利益	242,321	227,308
特別利益		
受取立退料	322,687	—
その他	5,625	—
特別利益合計	328,313	—
特別損失		
固定資産除却損	0	231
店舗閉鎖損失	3,599	26,650
減損損失	1,726	—
特別損失合計	5,325	26,881
税金等調整前中間純利益	565,309	200,426
法人税等	29,925	40,900
中間純利益	535,384	159,526
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	10,519	△6,453
親会社株主に帰属する中間純利益	524,864	165,980

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
中間純利益	535,384	159,526
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,012	8,831
その他の包括利益合計	△1,012	8,831
中間包括利益	534,372	168,357
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	523,852	174,811
非支配株主に係る中間包括利益	10,519	△6,453

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	565,309	200,426
減価償却費	137,621	148,848
減損損失	1,726	—
のれん償却額	14,692	24,231
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△150	—
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△12,476	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	483,962
受取利息及び受取配当金	△1,047	△4,339
支払利息	24,872	52,005
固定資産除却損	0	231
受取立退料	△322,687	—
為替差損益 (△は益)	△21,266	15,417
店舗閉鎖損失	3,599	26,650
売上債権の増減額 (△は増加)	△45,099	△141,431
棚卸資産の増減額 (△は増加)	7,633	476,954
仕入債務の増減額 (△は減少)	133,363	66,695
未払金の増減額 (△は減少)	△103,327	△9,105
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△26,480	55,426
その他	95,238	97,287
小計	451,521	1,493,261
利息及び配当金の受取額	760	3,804
立退料の受取額	322,687	—
利息の支払額	△23,762	△47,473
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△20,707	△35,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	730,499	1,413,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△71,432	32
貸付けによる支出	△749	△2,100
貸付金の回収による収入	2,263	2,221
有形固定資産の取得による支出	△202,912	△195,878
無形固定資産の取得による支出	△5,623	△18,942
差入保証金の差入による支出	△3,161	△7,007
差入保証金の回収による収入	19,911	16
保険積立金の解約による収入	—	7,910
その他	△1,623	△2,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	△263,327	△216,593

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△221,163	△433,797
社債の償還による支出	△5,000	—
配当金の支払額	△119,205	△79,394
新株予約権の行使による株式の発行による収入	129,024	—
新株予約権の取得による支出	—	△2,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166,343	△115,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,756	△5,104
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	306,584	1,076,839
現金及び現金同等物の期首残高	1,264,835	1,561,222
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,571,420	2,638,061

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「役員退職慰労引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた151,075千円は、「役員退職慰労引当金」20,000千円、「その他」131,075千円として組替えております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	飲食	不動産	計				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	4,992,250	206,409	5,198,660	117,550	5,316,210	—	5,316,210
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	875	35,460	36,335	11,025	47,360	△47,360	—
計	4,993,126	241,869	5,234,995	128,576	5,363,571	△47,360	5,316,210
セグメント利益又は 損失(△)	645,467	55,120	700,587	△61,041	639,545	△404,760	234,785

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業及び人材派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△404,760千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて1,483千円、「その他」セグメントにおいて242千円、減損損失を計上しております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	飲食	不動産	計				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	5,656,288	1,307,257	6,963,545	103,768	7,067,314	—	7,067,314
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	219	25,804	26,024	6,908	32,933	△32,933	—
計	5,656,508	1,333,061	6,989,570	110,677	7,100,247	△32,933	7,067,314
セグメント利益又は 損失(△)	625,827	622,037	1,247,865	△55,846	1,192,018	△918,623	273,395

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△918,623千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(B種種類株式の一部取得及び消却)

2025年8月25日開催の取締役会において、当社発行のB種種類株式の一部を取得すること及び会社法178条の規定に基づき当該株式の消却を行うことを決議し、2025年9月30日に手続きが完了いたしました。

B種種類株式の一部取得及び消却の概要

1. 本種類株式の一部取得及び消却の理由

当社は、2022年2月28日に、新型コロナウイルス感染症拡大防止の為の外出自粛要請等による消費マインドの低下及び緊急事態宣言等による営業時間短縮及び臨時休業等の措置の影響を受け、手元流動性の確保及び店舗設備資金の確保とともに、さらなる資本の増強と財務基盤の強化を図るため、10億円のB種種類株式を発行いたしました。

当社グループでは、コロナ禍を経て、既存店の積極的な業態転換、高速道路サービスエリア事業などの新規事業、M&Aや不動産売却などを行い、永続的な企業価値の向上に取り組んで来たことにより、収益力が回復し、自己資本が増加しました。このような状況により、B種種類株式の一部償還（取得及び消却）を実施することといたしました。

2. 取得にかかる事項の内容

(1) 取得する株式の種類	B種種類株式
(2) 取得する株式の総数	500株（注1）
(3) 株式の取得対価の内容	金銭
(4) 1株当たりの取得価額	1,024,383円79銭
(5) 株式の取得価額の総額	512,191,895円
(6) 取得日	2025年9月30日
(7) 取得する相手方	DBJ飲食・宿泊支援ファンド投資事業有限責任組合

(注1) B種種類株式の発行済株式数は1,000株であり、取得後の未取得株式数は500株となります。

3. 消却の内容

(1) 消却する株式の種類	B種種類株式
(2) 消却する株式の総数	500株
(3) 消却日	2025年9月30日